

## 8.富士吉田市の主要課題

本市の現状を分析し、社会環境変化・時代潮流等を重ね合わせ、市民等の意識・意向も踏まえると、本市が直面する主要な課題が以下のように整理されます。

### 1 人口減少・少子高齢化の下での都市活力の維持

全国の多くの自治体の例に漏れず本市も人口減少・少子高齢化の流れの中にあり、「自然減」と「社会減」の双方が続く状況下において、今後も人口減少が続くことが予測されます。

人口減少・少子高齢化を前提として捉える必要がありますが、相対的な優位性を高め、都市の活力を維持するためには、2019（令和元）年度改定の「第2期富士吉田市地域創生総合戦略」に示された施策の展開等により少しでもこの流れの抑制につながる努力をしていくことが必要です。

子育て支援における経済的負担軽減など子どもを育てやすい環境づくりにより出生率の向上を促すことや、次の世代を担う人材の健全な育成も重要であり、心豊かな人格を持った人づくりや、郷土愛を醸成する教育活動の展開が必要です。

また、企業誘致のための立地条件整備と地場中小企業育成の両面からの産業振興、新産業の育成等で雇用の確保・創出を図ること、高齢者の力の活用などにより経済活力の維持に努めることが重要です。

### 2 都市の広域拠点性・求心性の確保への機能整備

本市は、周囲の市町村に対して通学や買い物流動の面では人を集める拠点性を有していますが、その力は徐々に弱まっており、通勤では市外への流出の方が多く、市外からの通勤者の市内での行動も日常の買い物程度が主となっています。また、卸売業による商品流通の拠点性も低く、観光客流動の拠点機能も不十分な状況にあります。

都市としての拠点性、求心性は、産業、文化、情報、観光など様々な面でバランス良く向上させていく必要があります。特に消費需要の求心性を高めるためには、中心市街地の活性化等による商業の集積や魅力の増大に取り組むことが重要で、それには産業間の連携も含めた民間事業者の意欲を育てることが必要です。

それらには、情報の集積、発信機能の強化も求められるほか、市内3箇所のインターチェンジを活用した交通面の拠点性の向上も欠かすことはできず、観光を含め人の流動の集散拠点として「富士山駅」の交通結節点機能、拠点としての魅力向上が大きな課題となります。

### 3 世界文化遺産「富士山」を活かした都市の魅力づくり

世界文化遺産である「富士山」を市域に含み、複数の構成資産を市内に持つ本市は、遺産の価値を守りつつ、それを市の最大の財産として様々な面で活用していくことが、活性化の要として重要です。

現状では、観光消費面の割合が高い近隣町村がある中で、市町村間の役割分担や連携を強めつつ、富士北麓の中心都市にふさわしい魅力の向上に努めていく必要があります。

市民が誇りとする豊かな自然環境や景観の維持は、ここで基礎的な条件となり、土地利用規制の的確な運用等による無秩序な開発の抑制や、2016（平成 28）年度に策定した「富士吉田市景観計画」を推進することにより、保全・整備する環境そのものを魅力的な資源としてアピールすることや、エコツーリズム<sup>\*1</sup>など新しい観光形態の開発につなげるのが可能となっていきます。

コロナ禍により大幅に減少したインバウンド需要の回復と移動制限等の影響で需要が増加している国内観光客への対応のため、アフターコロナ、ウィズコロナという環境下でのおもてなし強化や観光振興に取り組む必要があるとともに、環境保全と調和した形で新しい観光集客の魅力を生み出す努力、企業との連携による観光ビジネスの創出も欠かせません。

また、ICT（情報通信技術）もフルに活用したサービスや、世界文化遺産の構成資産も含めた数多い歴史文化資源のアピールのほか、芸術文化の表現の場などとしての魅力を上手に情報発信し、シビックプライドの増進につなげていくシティプロモーションも重要となります。

### 4 災害からの安全性の確保・防災力の強化

2011（平成 23）年の東日本大震災や近年の各地での大規模自然災害の発生は、人々の安全・防災に対する意識の高揚、地域での防災体制・防災力の強化への要請につながっており、行政としても市民の生命・財産を守る防災活動は重要な課題です。

2020（令和 2）年度策定の「富士吉田市国土強靱化地域計画」に基づき、地域防災計画の的確な運用や状況に応じた見直し等により、ハード・ソフトに渡る対応力の強化が求められ、常に正しい情報を市民へより浸透させる取組が必要です。

火山災害に関しては、富士山火山避難基本計画（仮称）への改定を見据えたなかで、周囲の市町村や関係機関とも連携し、登山者や観光客への対応、要支援者への避難対策、降灰対策等の取組を推進していくことが必要です。

\*1) エコツーリズム: 観光や旅行を通じて自然保護や環境保全への理解を深めようという考え方。エコロジー ecology とツーリズム tourism とを組み合わせたことば。自然や文化などの地域資源の健全な存続と、観光業の成功および地域の経済振興を図ることの両立を目指す。

## 5 将来への持続可能性への多面的な取組

人口減少やそれに伴う経済面・財政面の先行き不透明感、環境面、災害の不安など、人々の将来への不安が高まっており、それらの不安解消につながる地域としての「持続可能性」確保への取組が重要となっています。

環境面での持続可能性では、資源循環型社会の深化への取組や再生可能エネルギー利用拡大、バイオマスへの取組や食糧自給への研究努力など、環境と共生した生活・産業のスタイル確立とともに、富士山を擁し水源地域でもある本市では、水環境や生物多様性の維持を含む自然環境の保全への努力が特に重要となります。下水道普及率の向上や法制度による土地利用規制等のみならず、市民の日常活動や観光客への協力要請などの面でも環境保全への取組を継続していく必要があります。

行財政を含む都市としての持続可能性に関しては、人口の減少に合わせて行政のスリム化を進めることはもとより、2021（令和3）年度改定の「富士吉田市公共施設等総合管理計画」に基づき過去に整備・増加させてきた公共施設やインフラ施設の維持管理を総合的に行い、施設の選別や統合・縮小も含めた効率化を進めていくことが必要です。

## 6 暮らしやすい環境づくりへの多様な挑戦

社会環境の急速な変化のもとで、都市基盤設備や保健・医療・福祉をはじめとする社会システムの整備など、市民の暮らしに関わる様々な施策の展開方向にも多様な工夫や転換の努力が求められます。

高齢者世帯、特に一人暮らし高齢者の増加は、介護・福祉システムの効果的な充実の必要性につながり、高齢者の包括支援体制の強化や健康づくり活動、医療の対応体制の充実などがさらに重要度を増すと同時に、女性や高齢者・障害者の雇用拡大も課題です。

都市環境やシステムの面においても、空き家の増加が社会問題となっており、その多様な活用や防犯・景観面等も含めた対策が求められるとともに、少子化時代に合わせた学校のあり方、世代間交流も含めた生涯学習の仕組みづくり、健康増進も意識したスポーツ環境や公園等の充実なども課題となります。

交通利便面においては、市街地の道路整備が図られてきましたが、高齢者の増加により、自動車が運転できなくても移動・生活しやすい交通環境を形成する必要もあり、鉄道やバス等の公共交通の活用のあり方や新たな交通支援策の構築などを積極的に検討することが重要となります。

## 7 市民協働によるまちづくり体制の強化

地方行政も財政の制約が強まり、スリム化を求められます。また、多様化、複雑化する行政課題の解決や住民ニーズに応えるためには従来の行政主導のサービス体系では対応できず、市民と行政が役割と責任を分担しあいながら進める「協働」まちづくりが重要となっています。その主役となる市民の力を高める「人づくり」、そしてその組織力の強化が重要です。

さらに、従来行政が担ってきた事業等においても、市民や民間組織の力を積極的に活用することが求められる時代となっており、施設整備や運営においても、PFI<sup>\*1</sup>などを含むPPP<sup>\*2</sup>の活用拡大も重要となります。

## 8 地域づくりにおける広域連携の拡大

グローバル化が進み、地域レベルでも世界に目を向けた様々な取組が求められる中で、それらへの対応も含め、市町村の域を越えた広域的な連携による行動の必要性が高まっています。

山梨県内の富士・東部地域内市町村はもとより、環富士山地域の連携により、共通課題に対応する連携体制を柔軟に構築するとともに、相互に切磋琢磨し、施設内容や対応力を高め合うことも重要となります。

富士・東部地域では、既に、通勤通学や事業者の経済活動などで市域を超えた動きが顕著であり、観光、コンベンション、交通、医療など、広域的対応の効果が大きい分野では積極的に連携体制を組み、各市町村の特性を相互に活かすことで、効率的な地域づくりを進めることが求められます。

\*1) PFI: プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。公共施設等の建設から維持管理、運営を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行うことで、効率化やサービス向上を図る手法。

\*2) PPP: パブリック・プライベート・パートナーシップ。公共団体と民間が連携して公共サービスを行う手法。